



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 弘久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 荒井 重晴 (TEL) 03-3272-6104
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,140,162	11.0	146,949	△6.1	72,825	△6.1
2018年3月期	1,928,359	△2.4	156,475	△0.5	77,577	3.2

(注) 包括利益 2019年3月期 48,596百万円(△47.9%) 2018年3月期 93,236百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	118.50	116.16	6.3	0.9	6.9
2018年3月期	124.23	121.81	6.9	1.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △24百万円 2018年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,794,711	1,159,588	7.3	1,884.30
2018年3月期	15,262,398	1,153,036	7.5	1,844.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,153,115百万円 2018年3月期 1,147,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	576,958	△478,684	△41,846	854,057
2018年3月期	370,127	△467,159	12,690	798,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50	23,332	30.2	2.1
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	25,737	35.4	2.3
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		42.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	2,110,000	△1.4	122,000	△17.0	64,000	△12.1	円 銭 104.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	655,000,000株	2018年3月期	655,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	43,041,691株	2018年3月期	32,802,460株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	614,581,825株	2018年3月期	624,468,759株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2019年3月期の期末自己株式数に827,900株含めており、2019年3月期の期中平均株式数において479,035株控除しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
①資産、負債及び純資産の概況	3
②キャッシュ・フローの概況	3
2. 次期の見通し	4
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
III. 連結財務諸表及び主な注記	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

I. 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入1兆6,761億円(前期比13.0%増)、資産運用収益3,939億円(同5.7%増)、その他経常収益700億円(同2.4%減)を合計した結果、前連結会計年度に比べ2,118億円増加し、2兆1,401億円(同11.0%増)となりました。

経常費用は、保険金等支払金1兆1,416億円(同0.4%減)、責任準備金等繰入額4,696億円(同78.6%増)、資産運用費用1,122億円(同16.6%増)、事業費2,015億円(同0.4%減)、その他経常費用680億円(同6.1%増)等を合計した結果、前連結会計年度に比べ2,213億円増加し、1兆9,932億円(同12.5%増)となりました。

この結果、経常利益は1,469億円(同6.1%減)となりました。また、特別利益は6億円(同一%)、特別損失は185億円(同12.6%増)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ47億円減少し、728億円(同6.1%減)となりました。

なお、当期純利益728億円(同6.1%減)に、その他の包括利益△242億円(前連結会計年度は156億円)を加えた包括利益は485億円(同932億円)となりました。

①経常収益

(単位: 億円)

	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	増減額
連結	19,283	21,401	2,118
太陽生命保険(株)	7,387	9,176	1,788
大同生命保険(株)	9,880	10,455	574
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	1,964	1,507	△457

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益

(単位: 億円)

	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	増減額
連結	1,564	1,469	△95
太陽生命保険(株)	627	541	△85
大同生命保険(株)	893	892	△1
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	25	20	△4

(注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	増減額
連結	775	728	△47
太陽生命保険(株)	304	255	△49
大同生命保険(株)	445	455	9
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	15	10	△5

- (注) 1. 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は15兆7,947億円（前期比3.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆7,353億円（同3.1%増）、貸付金1兆6,699億円（同1.3%増）、現金及び預貯金8,242億円（同6.1%増）、金銭の信託7,654億円（同11.6%増）、有形固定資産3,694億円（同1.7%増）であります。

負債合計は14兆6,351億円（同3.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆8,590億円（同3.5%増）となっております。

純資産合計は1兆1,595億円（同0.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,280億円（同7.2%減）となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,093.1%となりました（前連結会計年度末は1,061.8%）。また、連結実質純資産は2兆8,963億円となりました（同2兆7,076億円）。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,068億円収入増の5,769億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ115億円支出増の4,786億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ545億円支出増の418億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から555億円増加し、8,540億円（前連結会計年度末は7,985億円）となりました。

2. 次期の見通し

2020年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	21,100 (1.4%減)	1,220 (17.0%減)	640 (12.1%減)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約300億円減少の2兆1,100億円（当期比1.4%減）を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約250億円減少の1,220億円（同17.0%減）を見込んでおります。これは主に、資産運用損益の減少を見込むことによります。

経常利益1,220億円に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約90億円減少の640億円（同12.1%減）を見込んでおります。

II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

当社グループでは、将来における国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、調査・研究を行っておりますが、実際の適用にあたっては、IFRSに関する国内外の動向等を踏まえ、検討していく方針です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	776,510	824,241
コールローン	10,539	1,037
買入金銭債権	117,578	126,905
金銭の信託	685,819	765,481
有価証券	11,377,032	11,735,384
貸付金	1,648,600	1,669,989
有形固定資産	363,245	369,465
土地	202,010	207,148
建物	155,308	149,916
リース資産	605	435
建設仮勘定	1,237	6,655
その他の有形固定資産	4,082	5,309
無形固定資産	26,862	28,467
ソフトウェア	25,395	27,080
リース資産	298	221
その他の無形固定資産	1,169	1,166
代理店貸	740	691
再保険貸	3,136	2,271
その他資産	209,171	217,452
繰延税金資産	44,753	54,925
貸倒引当金	△1,591	△1,599
資産の部合計	15,262,398	15,794,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	13,395,725	13,859,097
支払備金	67,749	69,554
責任準備金	13,239,086	13,706,879
契約者配当準備金	88,889	82,663
代理店借	658	408
再保険借	1,539	1,432
短期社債	6,000	6,000
社債	87,065	117,035
その他負債	342,252	359,214
役員賞与引当金	276	273
株式給付引当金	—	336
退職給付に係る負債	50,764	51,038
役員退職慰労引当金	56	65
特別法上の準備金	219,695	235,098
価格変動準備金	219,695	235,098
繰延税金負債	13	15
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,106
負債の部合計	14,109,362	14,635,123
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,785	156,740
利益剰余金	516,585	564,944
自己株式	△46,703	△64,863
株主資本合計	833,779	863,933
その他有価証券評価差額金	353,590	328,020
繰延ヘッジ損益	△4,320	△2,987
土地再評価差額金	△35,637	△35,869
為替換算調整勘定	11	18
その他の包括利益累計額合計	313,645	289,181
新株予約権	1,216	1,081
非支配株主持分	4,395	5,391
純資産の部合計	1,153,036	1,159,588
負債及び純資産の部合計	15,262,398	15,794,711

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	1,928,359	2,140,162
保険料等収入	1,483,719	1,676,184
資産運用収益	372,753	393,901
利息及び配当金等収入	285,496	295,858
金銭の信託運用益	—	5,240
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	78,487	88,897
有価証券償還益	—	1,168
貸倒引当金戻入額	86	—
その他運用収益	2,734	2,452
特別勘定資産運用益	5,948	258
その他経常収益	71,813	70,076
持分法による投資利益	72	—
経常費用	1,771,884	1,993,213
保険金等支払金	1,146,175	1,141,636
保険金	334,188	326,575
年金	281,915	271,440
給付金	148,099	147,057
解約返戻金	330,019	340,505
その他返戻金	51,951	56,056
責任準備金等繰入額	262,894	469,615
支払備金繰入額	—	1,804
責任準備金繰入額	262,874	467,792
契約者配当金積立利息繰入額	19	18
資産運用費用	96,288	112,285
支払利息	637	907
金銭の信託運用損	285	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	18,097	16,894
有価証券評価損	6,193	3,128
金融派生商品費用	45,680	65,619
為替差損	3,900	1,775
貸倒引当金繰入額	—	36
貸付金償却	1	9
賃貸用不動産等減価償却費	5,027	6,219
その他運用費用	16,269	17,694
事業費	202,366	201,563
その他経常費用	64,159	68,086
持分法による投資損失	—	24
経常利益	156,475	146,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	28	699
固定資産等処分益	13	650
国庫補助金	15	42
その他特別利益	—	6
特別損失	16,513	18,589
固定資産等処分損	953	870
減損損失	744	2,113
価格変動準備金繰入額	14,800	15,402
その他特別損失	15	202
契約者配当準備金繰入額	30,331	27,144
税金等調整前当期純利益	109,657	101,915
法人税及び住民税等	34,106	32,383
法人税等調整額	△2,044	△3,316
法人税等合計	32,061	29,066
当期純利益	77,596	72,848
非支配株主に帰属する当期純利益	19	22
親会社株主に帰属する当期純利益	77,577	72,825

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	77,596	72,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,764	△25,590
繰延ヘッジ損益	883	1,332
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	5
その他の包括利益合計	15,640	△24,252
包括利益	93,236	48,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,202	48,595
非支配株主に係る包括利益	33	1

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,522	460,683	△67,763	794,554	338,842	△5,203
当期変動額							
剰余金の配当			△21,958		△21,958		
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,577		77,577		
自己株式の取得				△17,018	△17,018		
自己株式の処分		△106		377	271		
自己株式の消却		△37,700		37,700	—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		70			70		
土地再評価差額金の取 崩			282		282		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,748	883
当期変動額合計		△37,736	55,901	21,059	39,225	14,748	883
当期末残高	207,111	156,785	516,585	△46,703	833,779	353,590	△4,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,354	17	298,302	1,178	2,737	1,096,772
当期変動額						
剰余金の配当						△21,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						77,577
自己株式の取得						△17,018
自己株式の処分						271
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						70
土地再評価差額金の取 崩						282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282	△5	15,342	38	1,657	17,038
当期変動額合計	△282	△5	15,342	38	1,657	56,263
当期末残高	△35,637	11	313,645	1,216	4,395	1,153,036

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	156,785	516,585	△46,703	833,779	353,590	△4,320
当期変動額							
剰余金の配当			△24,699		△24,699		
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,825		72,825		
自己株式の取得				△18,348	△18,348		
自己株式の処分		△45		188	143		
土地再評価差額金の取 崩			232		232		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△25,570	1,332
当期変動額合計		△45	48,358	△18,159	30,153	△25,570	1,332
当期末残高	207,111	156,740	564,944	△64,863	863,933	328,020	△2,987

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,637	11	313,645	1,216	4,395	1,153,036
当期変動額						
剰余金の配当						△24,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						72,825
自己株式の取得						△18,348
自己株式の処分						143
土地再評価差額金の取 崩						232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△232	7	△24,463	△135	996	△23,601
当期変動額合計	△232	7	△24,463	△135	996	6,552
当期末残高	△35,869	18	289,181	1,081	5,391	1,159,588

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,657	101,915
賃貸用不動産等減価償却費	5,027	6,219
減価償却費	10,762	11,892
減損損失	744	2,113
支払備金の増減額 (△は減少)	△2,315	1,804
責任準備金の増減額 (△は減少)	262,874	467,792
契約者配当準備金積立利息繰入額	19	18
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	30,331	27,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,783	274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	14,800	15,402
利息及び配当金等収入	△285,496	△295,858
有価証券関係損益 (△は益)	△59,949	△70,327
支払利息	637	907
為替差損益 (△は益)	3,463	1,174
有形固定資産関係損益 (△は益)	888	△193
持分法による投資損益 (△は益)	△72	24
代理店貸の増減額 (△は増加)	16	48
再保険貸の増減額 (△は増加)	364	858
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△14,043	△12,223
代理店借の増減額 (△は減少)	324	△249
再保険借の増減額 (△は減少)	△242	△106
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	99	7,266
その他	60,032	75,796
小計	131,995	342,056
利息及び配当金等の受取額	295,876	303,888
利息の支払額	△550	△912
契約者配当金の支払額	△34,469	△33,435
その他	2,107	△1,948
法人税等の支払額	△24,832	△32,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,127	576,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△50	△400
買入金銭債権の取得による支出	△2,000	△14,440
買入金銭債権の売却・償還による収入	25,454	13,728
金銭の信託の増加による支出	△137,658	△92,532
金銭の信託の減少による収入	35,470	10,157
有価証券の取得による支出	△1,643,451	△1,826,000
有価証券の売却・償還による収入	1,265,588	1,509,010
貸付けによる支出	△397,753	△370,968
貸付金の回収による収入	435,667	350,823
その他	5,560	△39,418
資産運用活動計	△413,173	△460,040
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△53,658	△19,914
有形固定資産の売却による収入	247	1,570
その他	△574	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,159	△478,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	3,000	—
借入れによる収入	22,800	12,500
借入金の返済による支出	△12,331	△41,927
社債の発行による収入	37,000	50,000
社債の償還による支出	—	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,147	1,040
非支配株主への払戻による支出	△405	—
リース債務の返済による支出	△527	△450
自己株式の取得による支出	△17,018	△18,348
自己株式の処分による収入	0	5
配当金の支払額	△21,926	△24,622
非支配株主への配当金の支払額	△48	△44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,690	△41,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,387	△908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,728	55,518
現金及び現金同等物の期首残高	885,267	798,538
現金及び現金同等物の期末残高	798,538	854,057

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	916,451	1,044,933	150,758	2,112,143	32,616	2,144,759	△4,597	2,140,162
セグメント間の内部振替高	1,158	627	—	1,786	59,684	61,471	△61,471	—
計	917,610	1,045,561	150,758	2,113,929	92,301	2,206,231	△66,068	2,140,162
セグメント利益又は損失(△)	54,196	89,270	2,064	145,531	36,478	182,009	△35,060	146,949
セグメント資産	7,411,864	6,843,179	1,438,819	15,693,864	976,507	16,670,371	△875,659	15,794,711
セグメント負債	6,996,551	6,180,746	1,361,498	14,538,796	207,081	14,745,878	△110,754	14,635,123
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	3,594	2,653	—	6,247	—	6,247	△28	6,219
減価償却費	6,787	4,216	256	11,260	675	11,935	△43	11,892
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	182,709	258,111	26,791	467,612	180	467,792	—	467,792
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	13,138	14,005	0	27,144	—	27,144	—	27,144
利息及び配当金等収入	143,579	145,486	8,322	297,388	35,299	332,688	△36,830	295,858
支払利息	934	16	2	953	323	1,277	△369	907
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	△24	△24
特別利益	152	497	—	650	48	699	—	699
特別損失	5,522	12,454	552	18,529	50	18,580	9	18,589
(減損損失)	1,574	538	—	2,113	—	2,113	—	2,113
(価格変動準備金繰入額)	3,606	11,244	552	15,402	—	15,402	—	15,402
税金費用	10,140	17,779	500	28,420	639	29,059	6	29,066
持分法適用会社への投資額	94	365	—	459	—	459	—	459
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,425	13,817	938	29,181	552	29,733	△124	29,608

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△4,597百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益2,286百万円、退職給付引当金戻入額1,254百万円、為替差益854百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額、為替差損にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,060百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△875,659百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△110,754百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	715,120	828,003	127,853	5,206	1,676,184
保険料	714,627	826,576	127,765	5,206	1,674,175
個人保険、個人年金保険	606,517	767,359	127,611	—	1,501,487
団体保険	29,781	22,211	—	—	51,992
団体年金保険	77,139	35,936	134	—	113,210
その他	1,189	1,069	19	5,206	7,485
再保険収入	493	1,427	87	—	2,008

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,844円15銭	1,884円30銭
1株当たり当期純利益金額	124円23銭	118円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121円81銭	116円16銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,577	72,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,577	72,825
普通株式期中平均株式数(株)	624,468,759	614,581,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△20	△20
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(△20)	(△20)
普通株式増加数(株)	12,215,498	12,206,787
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,152,830)	(11,230,066)
(うち新株予約権(株))	(1,062,668)	(976,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,153,036	1,159,588
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,611	6,473
(うち新株予約権(百万円))	(1,216)	(1,081)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,395)	(5,391)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,147,424	1,153,115
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	622,197,540	611,958,309

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 16,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月16日～2019年8月30日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |